



うえくさ

植草

たけし通信

Ue Kusa Takeshi Report



昨年、3月11日に発生した東日本大震災、8月・9月の台風と天災により多くの方々の命が奪われました。被災された皆様に心よりお見舞いを申し上げます。復旧復興に努められている方々へエールをお送りいたします。

私自身、更なる復興への支援をお約束いたします。又、福島第一原子力発電所をはじめ放射線量問題、計画停電など関東信越東北を中心に元気を失う事象が多く発生しました。さらに、ヨーロッパ債務危機が深刻化、タイの洪水など、日本経済にとって厳しい1年でありました。千葉市においても、未だ放射線量に関して敏感にならざるを得ない状況で、不安を感じている方も多くいらっしゃると思います。

千葉市としても昨年の災害を教訓に、防災危機対策調査特別委員会を立ち上げ、現状の不安な点を見直し防災拠点に指定されている学校などの耐震対策など、「災害に強い街づくり」への対策は進められています。もしもの時に「想定外」にならないよう、しっかりと備えていくことが重要です。今後も地域の生の声をしっかりと受け止め、行政に反映して参ります。

植草たけし

平成24年第1回定例会にて一般質問しました

消防力の強化について

大規模災害時の消火栓等使用不能状態において、長時間に及ぶ消火活動に対応する消防用水をどのように確保するのか。

防火水槽のほか海や河川等の自然利水と呼ばれる消防利水を使用する。防火水槽の整備と消防艇「まつかぜ」の遠距離送水のほか、大量の水を長距離に送水することができる遠距離大量送水装置の導入についても検討を進めていく。



消防艇 まつかぜ

今回の大震災を受け大規模災害に対応する資機材強化は。

東日本大震災を踏まえ、今後の消防防災体制を検討し装備の充実等が挙げられており、全国消防機関の相違として国へ緊急消防援助隊の充実強化について緊急要望した。緊急消防援助隊の活動においては、指揮体制の強化や通信設備の充実、長期間の支援体制の強化等が求められており、千葉市には千葉県隊を指揮する県隊指揮隊車と後方支援資機材としてエアータント、簡易ベッドを含む支援資機材の無償貸与が決定している。

被害状況を迅速かつ的確に収集伝達方法は。

市内3か所に設置した防災情報カメラとヘリコプターテレビ電送システムにより、市内全域をくまなくカバーし、災害状況を的確にとらえ、消防指令センターへ画像送信し、災害状況の集約し、市災害対策本部及び各区対策本部へ画像送信を行っている。

また、収集した災害情報のうち、一定規模以上の災害については、地域衛星通信ネットワークを活用して、県や国などへ伝送するなど、広域応援体制の早期確立につとめている。

今回の広域地震のような、千葉市だけでは対応しきれない場合の応援体制は。

千葉県内の応援体制として「千葉県広域消防相互応援協定」が締結されている。広域にわたる被害で県内の応援が期待できない場合には、緊急消防援助隊を要請する。緊急消防援助隊の出動は、被害市町村の要請による消防庁長官の求め、または消防長官が特に必要があると認めた場合に、長官の出動指示により出動することとなる。

今回のように震災発生後、通信量の大幅な増加により繋がりにくい状況が発生した場合や、通信規制、不通になった場合の消防職員の参集基準は。

「千葉市地域防災計画」と「消防局大規模地震火災対策」をもとに、市域に震度5弱以上の地震が初と制した場合には、消防局長の事前命令として、自動的に全職員が指定された場所に参集する。

首都直下地震の切迫性が高まっているが、仮に千葉市が被災した場合、大規模地震発生時の消防対応は。

被害の軽減を図るには、初期活動が重要で地域防災の中核である消防団及び自主防災組織と連携し対応する。

地震や津波による、携帯電話基地局の倒壊・流失や「基地局と交換局」を結ぶ回線の故障・切断による通信回線が途絶えた場合、消防活動に必要な通信は確保できるのか。

震災時に公衆通信回線が被害を受けた場合、消防局は消防無線を有効に活用し、災害対応する。また、行政機関相互の通信を確保するため、千葉市防災行政無線、千葉県石油コンビナート防災相互無線及び衛星回線を活用し、千葉市、千葉県及び他の自治体とも、非常時の連絡が取れる体制を確保している。

消防救急無線のアナログからデジタルへ変更した場合、大規模災害時での対応、消防力の強化につながるものは。

デジタル無線では、千葉県内の基地局相互をネットワークで結び、複数の基地局を使用し通信を行うことにより、広いエリアでの通信を確保出来る。基地局を結ぶネットワークは、電気通信事業者の光専用回線を介しているが、大規模災害等で不通となった場合は、多重無線回線によるネットワークで対応できる。大規模災害時でも広域的な通信が確保され、迅速・的確な災害対応が図れるよう整備している。

NTT回線が不通になった場合、119番回線への対応は。

交換局と指令センターの間を接続する119番回線が途絶された場合には、各消防署に迂回され災害の受報を行い対応する。電話回線が不能となった場合は、対応が整うまで最寄りの消防署・出張所へ駆けつけ通報して頂くこととなる。この間、消防ヘリによる上空監視や、消防車両による市内巡回パトロールを実施する。



消防ヘリ おおとり1号・2号

高原千葉村について

千葉村の設置目的である「青少年の健全育成」の観点から、また、生涯学習施設の拠点施設と考えるが、今後どのようにしていこうと考えているか。また、より積極的なアピールが必要と考えるが、どのように捉えているか。

高原千葉村については、平成23年度サマーレビューを受け、平成24年度中にその在り方について検討する。その中で、施設としての役割も含め検討し、アピールについても検討結果に沿って進めていく。

平成24年度に行う高原千葉村の施設の在り方について検討を進める上で、この素晴らしい自然環境にある施設をより有効に活用していくことこそが、千葉市の地域振興にも繋がっていくものであり、青少年の健全育成や生涯学習施設としての役割と重要性を十分に鑑みて、千葉村を見るだけでなく実際に体験してから検討されるよう、強く要望します。

私は青少年相談員、社会体育指導員や地域コミュニティ懇談会等で地域に根差した活動に接していますが、今、必要とされている「地域づくり」を支えていく、そして次の世代に継承していくためには、子どもたちの「生きる力」を育てていくことが欠かせません。利用者の大半を占める子どもたちの心の成長のためには、なくてはならない施設だと思います。



高原千葉村

この一年間に一般質問しました主な内容です

駐輪場及びオートバイ駐車場について 千葉駅西口整備に伴う、自転車駐輪場及びオートバイ駐車場の設置について。

西口再開発事業では、800台を収納できる機械式自転車駐輪場を計画しているが、オートバイの駐車場は予定していない。オートバイの駐車スペースについては、今後関係部局と協議・検討していく。



自転車道について

駅周辺の幹線道路に、自転車と歩行者を分離する自転車レーンなど整備ができないか。

自転車の走りやすさなどを表示した「自転車走行環境マップ」作成のための調査を市民参加により行っている。調査結果をもとに作成し、環境整備計画を策定する予定。今後、駅周辺の幹線道路も含めて検討していく。



バス交通について

「地域内を細かく運行するコミュニティバス」もあるが、このような課題に対して市としての考えは。

コミュニティバスは運行形態が赤字前提となっているケースが多く、地域住民の税の投入を含め、そのあり方が課題となっている。今後は行政、バス事業者及び地域住民が連携・協働し、地域住民が自らバス事業を支えていく必要がある。

松波新港線について

用地買収の進捗状況と今後の予定は。

平成20年度から用地取得に着手し、取得率は約46%。国道工事の完成に合わせ、登戸4丁目交差点から山側約70m区間の右折レーンと歩道の整備を平成26年度末までに完成できるように取り組んでおり残る区間についても早期完成に努めていく。松波新港線については、26年度に一部整備完成という計画達成に向けて進めている。今後、開通した際における確実な交通量増に対して西千葉駅横まで続く道路及び交差点の整備・調整をし随時改善していく。

ゲリラ豪雨・集中豪雨対策について

ゲリラ豪雨と呼ばれる集中豪雨による床上床下浸水被害、道路冠水による被害に対してどのような対策を行っているのか。

床上浸水などの被害状況から緊急的に対策が必要な地区について、地域の特性に応じ、雨水管の整備や公共施設への貯留・浸透施設の設置など、効率的な雨水対策を段階的に進めている。しかし、公的施設整備だけでは対応には限界があるため自助対策として、防水板設置工事に対する助成制度を平成23年4月に創設した。

地域防災について

どのような場所が避難所となりどのような体制で運営したか。

通常は、小・中学校・高等学校、公民館、コミュニティーセンターなどの施設を指定しているが、今回の震災では主要駅付近の小中学校を中心に避難所を開設した。主に当該施設の職員により運営した。

避難所となった場所での物資の状況は。

毛布や非常食などの配給は、区と避難所が連携をとり、公用車で拠点施設や分散備蓄庫から避難所まで搬送し配給した。

市内の備蓄倉庫は、区役所や消防署などの拠点倉庫のほか、各中学校区に1か所の分散備蓄庫を設置している。62か所の分散備蓄庫には、タオル、毛布、給水袋などの生活用品を各200セット、簡易トイレ、投光機、リヤカー、はしご、チェーンソーなどの応急対策用品を各1式備蓄している。14か所の拠点倉庫には、食料や分散備蓄庫と同様の備蓄品のほか、応急復旧に必要な器具、工具、発電機、燃料、応急救助資機材セットなど地域防災計画に定める目標数量に基づき備蓄している。

避難運営マニュアル通りに訓練はしているのか。実際に出来ていたのか。

九都県市合同防災訓練において、避難所開設・運営訓練を実施している。帰宅困難者の避難に対する対応について、鉄道事業者との協議が進んでいなかったことから、避難所の開設準備が出来る前に避難所に避難者が殺到したため、混乱が生じた。今後は早急に鉄道事業者との協議を進め、帰宅困難者の対応について、避難所運営の手引きを改正する。

商店街支援策について

空き店舗対策事業、商学連携型の導入について

商店街の空き店舗が増加する中で学生ならではの新しい集客イベントや若者のニーズを先取りした品揃えによる個店の魅力作りなど新規性の高いアイデアで、地域住民のニーズを捉えた事業展開をすることにより、新たな顧客層の利用などによる来訪者の増加が図られている。商店街だけでなく近隣自治会などからも地域での活動の際に学生にも声かけするようになり地域活動の担い手としても期待が高まっている。そして、地域で活動し成果をあげた取り組みを起業につなげる為、市産業振興財団では、インキュベーションマネージャー等による経営・技術相談や各種情報提供、各種セミナー・研修会の開催など創業支援事業を行っている。商学連携事業で培ったノウハウを事業化しようとする学生を積極的に支援していく。

商学連携事業のもっと周知・アピールが必要であり、事業として行っているものに関しては、自分達のアピールはもちろんの事、行政として周知の手助け・大きな広報活動をしていただきたい。千葉市には懸垂型モノレールがあるので、モノレールを利用したイベントを企画が必要である。例えば「千葉モノレールに乗ろう!」ということで、各駅・各駅周辺の商店街で特徴をこらしたイベントを行いこの期間だけでもモノレール沿線が大きな遊園地となるべく、遊び楽しめるような企画が出来ないか。大学生の発想力を借り、千葉市との合同事業として研究調査していただきたい。

イザ!というときのために! 日頃より準備しておきましょう!

家族の3日分が目安。非常用に備えておきましょう!

非常食(米は必ず用意) 割り箸 コップなど
飲料水(一人1日3ℓを目安に) 簡易ガスコンロ

非常持ち出し品(リュックなどに入れておくもの)

ペットボトル入り飲料水 乾パンなど 懐中電灯
携帯ラジオ 予備の乾電池 軍手 ロープ 帽子
ライター ロウソク 運動靴 くつ下 下着 寝袋
ウェットティッシュ はさみ ガムテープ 筆記用具
レジャーシート 携帯カイロ 雨具 毛布・タオル
ポリ袋 包装用ラップ トイレ用ペーパー
救急医薬品(絆創膏、ガーゼ、包帯、消毒薬、マスクなど)
薬(常備薬・持病薬) 携帯電話 携帯トイレ など



※これらは一般的なものです。
各ご家庭にあったものをご用意下さい。

貴重品

現金 身分証明書の写し 預金通帳の写し
家の鍵 印鑑 健康保険証の写し など

必要に応じて

生理用品 バスタオル メガネ・コンタクトレンズ
紙おむつ 粉ミルク 哺乳瓶 母子手帳
年金手帳など

災害に対応するために

おの ハンマー スコップ のこぎり パール 防水シート
消火器 バケツ 風呂水の汲み置きなど

植草たけし 主な役職

千葉市青少年相談員連絡協議会副会長
千葉県立幕張総合高等学校同窓会副会長
千葉市社会福祉協議会西千葉地区部会監事
西千葉地区コミュニティづくり懇談会監事
登渡神社登渡会副会長 保護司
薬物乱用防止教室講師 他
・保健消防委員会副委員長
・防災危機対策調査特別委員会
・千葉市農政審議会委員

皆様の市政へのご意見・ご要望をお聞かせ下さい

植草たけし事務所

〒260-0031千葉市中央区新千葉3-6-11-202

TEL 043-238-1830 FAX 043-238-1831

E-mail info@chiba-uekusa.com

